

建設業をとりまく現状と課題

—建設産業施策ハンドブッカー—

—目次—

I. 建設産業をとりまく現状	1
I-1 建設産業の現状	3
①建設投資・許可業者数・就業者数の推移	3
②建設投資・許可業者・就業者の現状	4
③建設業の収益状況	4
④建設業の企業規模別の収益状況	5
⑤建設企業の倒産、休廃業・解散の動向	5
⑥建設企業の経営上の課題	6
⑦建設業就業者の高齢化の進行	6
⑧年齢階層別の建設技能者数	7
⑨新規学卒者の建設業への就職状況	7
⑩新規学卒者の3年以内離職率	8
⑪建設業に若年技能労働者が定着しない主な理由	8
⑫社会保険加入状況調査結果	9
⑬令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価	9
⑭建設業労働者の年間賃金総支給額の推移	10
⑮産業別の初任給（大学卒、高校卒）	10
⑯建設業における技術者の休日の状況	11
⑰実労働時間及び出勤日数の推移（建設業と他産業の比較）	11
⑱労働災害の発生状況	12
⑲計画的な発注・適正な工期設定に向けて	12
I-2 働き方改革関連法	13
①時間外労働の上限規制（労働基準法の改正）	13
②時間外労働の割増賃金	13
II. 建設業の「担い手確保」に向けた取組の促進	15
II-1 長時間労働の是正	17
①工期の適正化等（建設業法、同法施行令、同法施行規則の改正）	17
②適正な工期の設定	17
③工期に関する基準	18
④著しく短い工期に関する規制	18
⑤適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査の結果（R4.6公表）	19
⑥施工時期の平準化の必要性	19
⑦施工時期の平準化の促進に向けた取組（さしすせそ）	20
⑧施工時期の平準化に向けて講じた主な取組	20
⑨施工時期の平準化に関する地方公共団体の進捗状況	21

⑩施工時期の平準化に関する地方公共団体への個別ヒアリング	21
II-2 処遇改善	22
①パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議（R3.12.27）	22
②パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化の取組について	22
③斉藤国土交通大臣と建設業団体の意見交換会（R4.2.28）	23
④総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置	23
⑤コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」〈抜粋〉	24
⑥適切な価格転嫁に向けた発注者等への周知徹底	24
⑦公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（適正化指針）変更の概要	25
⑧持続可能な建設業に向けた環境整備検討会	25
⑨社会保険加入対策	26
⑩法定福利費の内訳明示	26
⑪公共工事における法定福利費内訳明示の進捗状況	27
⑫社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン	27
⑬建設キャリアアップシステム（CCUS）の概要	30
⑭CCUSの利用状況	31
⑮CCUS現場登録の状況	31
⑯CCUSに関する主な取組	32
⑰中央建設業審議会におけるCCUSに関する審議結果（R4.3.14）	32
II-3 生産性向上	33
①i-Constructionの推進	33
②土木工事におけるICT施工の実施状況	33
③主任技術者の配置義務の合理化（建設業法、同法施行令、同法施行規則の改正）	34
④監理技術者の専任義務の緩和等（建設業法、同法施行令、同法施行規則の改正）	34
⑤建設業許可・経営事項審査システム（電子申請システム・CIIS）の概要	35
⑥各許行政庁の建設業許可等電子申請受付開始時期	35
⑦技術者制度の見直しに向けた検討	36
⑧技術者制度の見直し方針：監理技術者等の専任制度に関する見直し方針	36
⑨技術者制度の見直し方針：営業所専任技術者と監理技術者等を兼任可能とする条件の方向性	37
⑩技術者制度の見直し方針：技術検定の受検資格見直しの方向性	37
II-4 持続可能な事業環境の確保	38
①合併・事業譲渡等の事業承認に関する認可の創設（建設業法、同法施行令、同法施行規則の改正）	38
②経營業務管理責任者に関する規制の合理化（建設業法、同法施行令、同法施行規則の改正）	38
III. 建設分野における外国人材の受け入れ	39
①建設分野における外国人材の受け入れ状況	41
②外国人材受け入れの仕組みについての制度比較（イメージ図と対比表）	41
③建設分野における特定技能制度の概要	42
④建設分野の業務区分の統合	42
⑤建設分野の運用方針（概要）	43

⑥特定技能2号の取得事例	43
--------------	----

参考資料	45
-------------	----

○建設産業政策2017+10（平成29年7月）	47
○建設業働き方改革加速化プログラム（平成30年3月）	49
○中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会 基本問題小委員会 中間とりまとめ （平成30年6月22日）	50
○建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン（平成30年7月第1次改訂）	56
○新・担い手三法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）について	57
○建設業法と入契法の改正概要	58
○公共工物品確法の改正概要	59
○工期に関する基準（詳細）	60
○「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」（R4.6公表）調査結果（建設企業）	64
○「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」（R4.6公表）調査結果（民間発注者）	66
○CCUS：技能者の能力評価制度	68
○CCUS：専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度	69
○建退共（建設業退職金共済制度）における電子申請方式の導入について	70
○社会保険加入確認のCCUS活用原則化	71
○CCUS活用による施工体制台帳・作業員名簿の作成効率化	72
○公共工事におけるCCUS活用の促進	73
○建設業の一人親方問題に関する検討会まとめ（R3.3）	74
○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う建設工事等の対応	75
○建設業関係施策・取組の主な動き（R3.4～R4.8）	77